

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年1月14日
【四半期会計期間】	第20期第2四半期（自平成26年9月1日至平成26年11月30日）
【会社名】	株式会社インテリックス
【英訳名】	INTELLEX Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 卓也
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号
【電話番号】	(03)5766-7639
【事務連絡者氏名】	専務取締役 鶴田 豊彦
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号
【電話番号】	(03)5766-7639
【事務連絡者氏名】	専務取締役 鶴田 豊彦
【縦覧に供する場所】	株式会社インテリックス 横浜店 （横浜市西区北幸一丁目8番4号） 株式会社インテリックス 大阪店 （大阪市北区梅田一丁目11番4号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第2四半期連結 累計期間	第20期 第2四半期連結 累計期間	第19期
会計期間	自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日	自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日	自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日
売上高 (千円)	13,379,695	12,468,972	26,381,304
経常利益 (千円)	520,460	269,975	1,138,161
四半期(当期)純利益 (千円)	343,467	184,925	813,014
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	347,509	185,403	806,414
純資産額 (千円)	6,215,173	7,938,847	7,868,557
総資産額 (千円)	18,126,443	21,368,514	19,963,845
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	46.36	20.96	103.86
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	45.79	20.95	102.87
自己資本比率 (%)	34.2	37.2	39.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	809,634	1,273,030	672,447
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	156,310	1,212,611	392,902
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	550,463	1,503,475	541,996
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,337,364	1,860,722	2,841,850

回次	第19期 第2四半期連結 会計期間	第20期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日	自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.38	12.08

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 平成25年12月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成26年6月1日～平成26年11月30日）におけるわが国経済は、消費税増税後の個人消費の大幅な落ち込みもあり、景気の回復基調が停滞する状況となりました。

公益財団法人東日本不動産流通機構によりますと、首都圏の中古マンション市場における平均成約価格は、平成26年11月まで23カ月連続で前年同月を上回って推移したものの、成約件数は、大幅な伸びを示した前年からの反動もあり、当第2四半期連結累計期間において前年同期から10.1%の減少となりました。

このような環境の中、当社グループは、重点方針として、主たる事業であります中古マンション再生流通事業（リノヴェックスマンション事業）の事業エリアを、これまでの首都圏に加え地方展開を積極的に推進いたしました。具体的には、前期において札幌店、大阪店、福岡店、そして、当期において名古屋店及び仙台店を順次開設いたしました。地方展開を進める背景としては、首都圏における市場の拡大と共に参加者が相次ぎ、仕入環境が厳しくなっている一方で、地方主要都市において築年数を重ねたマンションが増加してきている点を考慮し、地方エリアでの事業拡大を図るものであります。それにより、当第2四半期連結累計期間の仕入件数は、前年同期を29件上回る577件となりました。

売上面におきましては、リノヴェックスマンションの販売件数が538件と前年同期を5件上回ったものの、地方展開の拡がりと共に平均販売価格が2.4%低下し、リノヴェックスマンション販売の売上高は、113億62百万円（前年同期比1.5%減）となりました。加えて、その他不動産事業において、前年同期のような規模のオフィスビルの売却（約12億円）が無かったこと等により、連結での売上高は124億68百万円（同6.8%減）となりました。

利益面におきましては、前期はリノヴェックスマンション販売が極めて好調であったため、粗利益率は通常時よりも高い水準で推移しました。一方、当第2四半期までは、その反動と、消費税増税の影響もあり、買い需要が弱含みで推移し、粗利益率が12.3%と前年同期に比べ1.7ポイント低下いたしました。また、地方展開に伴う人件費等の先行コストの発生により販売費及び一般管理費が増加（同6.4%増）したことで、営業利益は前年同期に比べ低下いたしました。一方、財務体質の強化により金融機関からの融資条件が改善され、営業外費用が前年同期に比べ22.9%減と大きく圧縮することができました。

以上によりまして、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高が124億68百万円（前年同期比6.8%減）となり、営業利益が3億99百万円（同42.6%減）、経常利益2億69百万円（同48.1%減）、四半期純利益1億84百万円（同46.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(中古マンション再生流通事業〔リノヴェックスマンション事業〕)

当事業部門において、リノヴェックスマンションの販売件数が538件（前年同期比5件増）、平均販売価格が2,111万円（同2.4%減）となり、物件販売の売上高は113億62百万円（同1.5%減）となりました。また、マンションによる賃貸収入売上は92百万円（同16.8%減）、その他収入売上が48百万円（同267.7%増）となりました。

これらの結果、当事業部門における売上高は、115億3百万円（同1.4%減）となり、営業利益は、4億38百万円（同40.2%減）となりました。

(その他不動産事業)

当事業部門において、レジデンス物件の売却があったものの、前年同期のような規模のオフィスビルの売却がなかったため、物件販売による売上高は4億30百万円（前年同期比64.0%減）となりました。また、その他不動産による賃貸収入売上は2億11百万円（同0.1%減）、その他収入売上は、リノベーション内装請負事業等により3億22百万円（同5.3%増）となりました。

これらの結果、当事業部門の売上高は9億65百万円（同43.7%減）、営業利益は1億60百万円（同2.7%増）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて、物件取得による、たな卸資産12億7百万円の増加を主な要因として、12億73百万円の支出超過（前年同期は8億9百万円の収入超過）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の売却による収入6億円等があった一方で、固定資産の取得による支出18億12百万円等により、12億12百万円の支出超過（前年同期は1億56百万円の支出超過）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入21億40百万円及び短期借入金の純増加額2億89百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出7億90百万円、配当金の支払いによる支出1億22百万円等により、15億3百万円の収入超過（前年同期は5億50百万円の支出超過）となりました。

以上により、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ9億81百万円減少し18億60百万円となりました。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,500,000
計	17,500,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,825,600	8,825,600	東京証券取引所(市場第二部)	単元株式数 100株
計	8,825,600	8,825,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年9月1日～ 平成26年11月30日	-	8,825,600	-	2,209,368	-	2,318,217

(6)【大株主の状況】

平成26年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社イーアライアンス	東京都港区北青山2-11-10-403	2,361,300	26.76
山本 卓也	東京都港区	1,026,400	11.63
インテリックス従業員持株会	東京都渋谷区渋谷2-12-19	196,000	2.22
長谷川 聡	神奈川県川崎市幸区	168,300	1.91
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1-3-2	158,600	1.80
山本 貴美子	東京都港区	133,000	1.51
UBS AG LONDON A / C IPB SEGREGATE D CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行株 式会社)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZE RLAND (東京都新宿区新宿6-27-30)	100,000	1.13
バンク オブ ニューヨーク ジー シーエム クライアント アカウ ント ジエイピーアールデイ アイ エスジー エフイー - エイシー (常任代理人 株式会社三菱東京U F J銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LO NDON EC4A 2BB UNITE D KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	91,500	1.04
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	89,000	1.01
北沢産業株式会社	東京都渋谷区東2-23-10	71,400	0.81
計	-	4,395,500	49.80

(注) 上記、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式のうち信託業務に係る株式数は89,000株
であります。なお、それらのすべてが投資信託設定分となっております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,824,400	88,244	-
単元未満株式	普通株式 1,200	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,825,600	-	-
総株主の議決権	-	88,244	-

(注)「単元未満株式」欄には、自己株式35株を含めております。

【自己株式等】

平成26年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年6月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,370,127	2,280,602
売掛金	39,011	50,195
販売用不動産	8,274,737	9,760,426
仕掛販売用不動産	3,370,580	3,992,184
前渡金	163,423	239,561
繰延税金資産	120,284	82,642
その他	169,937	136,790
貸倒引当金	1,617	940
流動資産合計	15,506,484	16,541,463
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,143,071	1,334,522
土地	2,214,056	2,268,057
その他(純額)	41,029	40,698
有形固定資産合計	3,398,157	3,643,278
無形固定資産		
借地権	467,663	467,663
その他	3,881	6,429
無形固定資産合計	471,544	474,092
投資その他の資産		
投資有価証券	159,640	195,842
繰延税金資産	7,669	15,908
その他	436,236	502,721
貸倒引当金	15,887	4,793
投資その他の資産合計	587,658	709,679
固定資産合計	4,457,360	4,827,050
資産合計	19,963,845	21,368,514
負債の部		
流動負債		
買掛金	584,615	584,141
短期借入金	6,642,958	6,932,568
1年内償還予定の社債	35,000	35,000
1年内返済予定の長期借入金	1,024,861	1,221,405
未払法人税等	363,990	36,798
前受金	81,891	108,023
アフターサービス保証引当金	11,061	11,061
その他	404,370	405,951
流動負債合計	9,148,748	9,334,947
固定負債		
社債	110,000	92,500
長期借入金	2,435,501	3,588,006
その他	401,037	414,213
固定負債合計	2,946,538	4,094,719
負債合計	12,095,287	13,429,667

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,203,138	2,209,368
資本剰余金	2,416,466	2,422,696
利益剰余金	3,258,052	3,319,802
自己株式	37	37
株主資本合計	7,877,620	7,951,830
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,440	12,208
繰延ヘッジ損益	1,020	773
その他の包括利益累計額合計	13,460	12,982
新株予約権	4,397	-
純資産合計	7,868,557	7,938,847
負債純資産合計	19,963,845	21,368,514

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
売上高	13,379,695	12,468,972
売上原価	11,426,407	10,732,155
売上総利益	1,953,287	1,736,816
販売費及び一般管理費	1,256,997	1,337,151
営業利益	696,290	399,664
営業外収益		
受取利息	96	271
受取配当金	1,851	2,674
投資有価証券売却益	6,951	1,481
違約金収入	3,411	3,900
業務受託料	2,700	2,700
その他	3,637	9,138
営業外収益合計	18,648	20,166
営業外費用		
支払利息	158,301	119,326
支払手数料	32,359	26,541
その他	3,816	3,987
営業外費用合計	194,478	149,854
経常利益	520,460	269,975
特別利益		
新株予約権戻入益	233	155
特別利益合計	233	155
特別損失		
固定資産処分損	1,287	20,257
ゴルフ会員権評価損	-	5,700
特別損失合計	1,287	25,957
税金等調整前四半期純利益	519,406	244,173
法人税、住民税及び事業税	71,235	29,084
法人税等調整額	104,703	30,162
法人税等合計	175,939	59,247
少数株主損益調整前四半期純利益	343,467	184,925
四半期純利益	343,467	184,925

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	343,467	184,925
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,440	231
繰延ヘッジ損益	397	246
その他の包括利益合計	4,042	477
四半期包括利益	347,509	185,403
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	347,509	185,403
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	519,406	244,173
減価償却費	29,931	52,432
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,317	11,770
アフターサービス保証引当金の増減額(は減少)	3,963	-
受取利息及び受取配当金	1,947	2,946
投資有価証券売却損益(は益)	6,951	1,481
支払利息	158,301	119,326
為替差損益(は益)	-	1,218
新株予約権戻入益	233	155
ゴルフ会員権評価損	-	5,700
固定資産処分損益(は益)	1,287	20,257
売上債権の増減額(は増加)	23,882	11,184
たな卸資産の増減額(は増加)	67,884	1,207,166
前渡金の増減額(は増加)	46,398	76,138
仕入債務の増減額(は減少)	229,555	474
その他の資産の増減額(は増加)	11,811	42,505
その他の負債の増減額(は減少)	15,959	29,558
小計	957,370	798,582
利息及び配当金の受取額	1,947	2,946
利息の支払額	140,273	126,590
法人税等の支払額	28,316	350,803
法人税等の還付額	18,906	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	809,634	1,273,030
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	118,700	137,803
定期預金の払戻による収入	100,000	173,000
固定資産の取得による支出	98,284	1,812,534
固定資産の売却による収入	-	600,692
投資有価証券の取得による支出	83,395	197,517
投資有価証券の売却による収入	44,111	162,131
その他	41	580
投資活動によるキャッシュ・フロー	156,310	1,212,611
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	77,529	289,610
長期借入れによる収入	701,000	2,140,000
長期借入金の返済による支出	1,088,134	790,951
社債の償還による支出	17,500	17,500
自己株式の取得による支出	181,797	-
配当金の支払額	74,377	122,115
ストックオプションの行使による収入	36,601	8,217
その他	3,784	3,784
財務活動によるキャッシュ・フロー	550,463	1,503,475
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	1,038
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	102,860	981,128
現金及び現金同等物の期首残高	1,234,503	2,841,850
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,337,364	1,860,722

【注記事項】

(追加情報)

(有形固定資産から販売用不動産への振替)

賃貸用不動産として保有していた有形固定資産のうち900,127千円を所有目的の変更により、販売用不動産に振替えております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
販売仲介手数料	354,217千円	309,605千円
給料手当	399,845	472,617

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
現金及び預金勘定	1,478,925千円	2,280,602千円
預入期間が3か月を超える定期預金	141,561	419,880
現金及び現金同等物	1,337,364	1,860,722

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成25年11月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年7月12日 取締役会	普通株式	75,569	1,000	平成25年5月31日	平成25年8月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年1月9日 取締役会	普通株式	103,299	1,400	平成25年11月30日	平成26年2月10日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当金については、基準日が平成25年11月30日であるため、平成25年12月1日付の株式分割(1:100)については加味していません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成26年11月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年7月14日 取締役会	普通株式	123,175	14	平成26年5月31日	平成26年8月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年1月13日 取締役会	普通株式	88,255	10	平成26年11月30日	平成27年2月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成25年11月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	中古マンション 再生流通事業	その他 不動産事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,663,916	1,715,778	13,379,695	-	13,379,695
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	11,663,916	1,715,778	13,379,695	-	13,379,695
セグメント利益	733,124	156,157	889,282	192,991	696,290

(注)1.セグメント利益の調整額 192,991千円は、各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成26年11月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	中古マンション 再生流通事業	その他 不動産事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,503,487	965,484	12,468,972	-	12,468,972
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	11,503,487	965,484	12,468,972	-	12,468,972
セグメント利益	438,067	160,307	598,375	198,710	399,664

(注)1.セグメント利益の調整額 198,710千円は、各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 6 月 1 日 至 平成25年11月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 6 月 1 日 至 平成26年11月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	46円36銭	20円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	343,467	184,925
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	343,467	184,925
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,408,830	8,824,342
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	45円79銭	20円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	92,527	863
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 平成25年12月 1 日付で普通株式 1 株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成27年 1 月13日開催の取締役会において、当第 2 四半期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 当第 2 四半期末配当による配当金の総額 88,255千円
- (2) 1 株当たりの金額 10円
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成27年 2 月10日

(注) 平成26年11月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 1月14日

株式会社インテリックス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永澤 宏 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 村 竜 平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インテリックスの平成26年6月1日から平成27年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年6月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インテリックス及び連結子会社の平成26年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。